

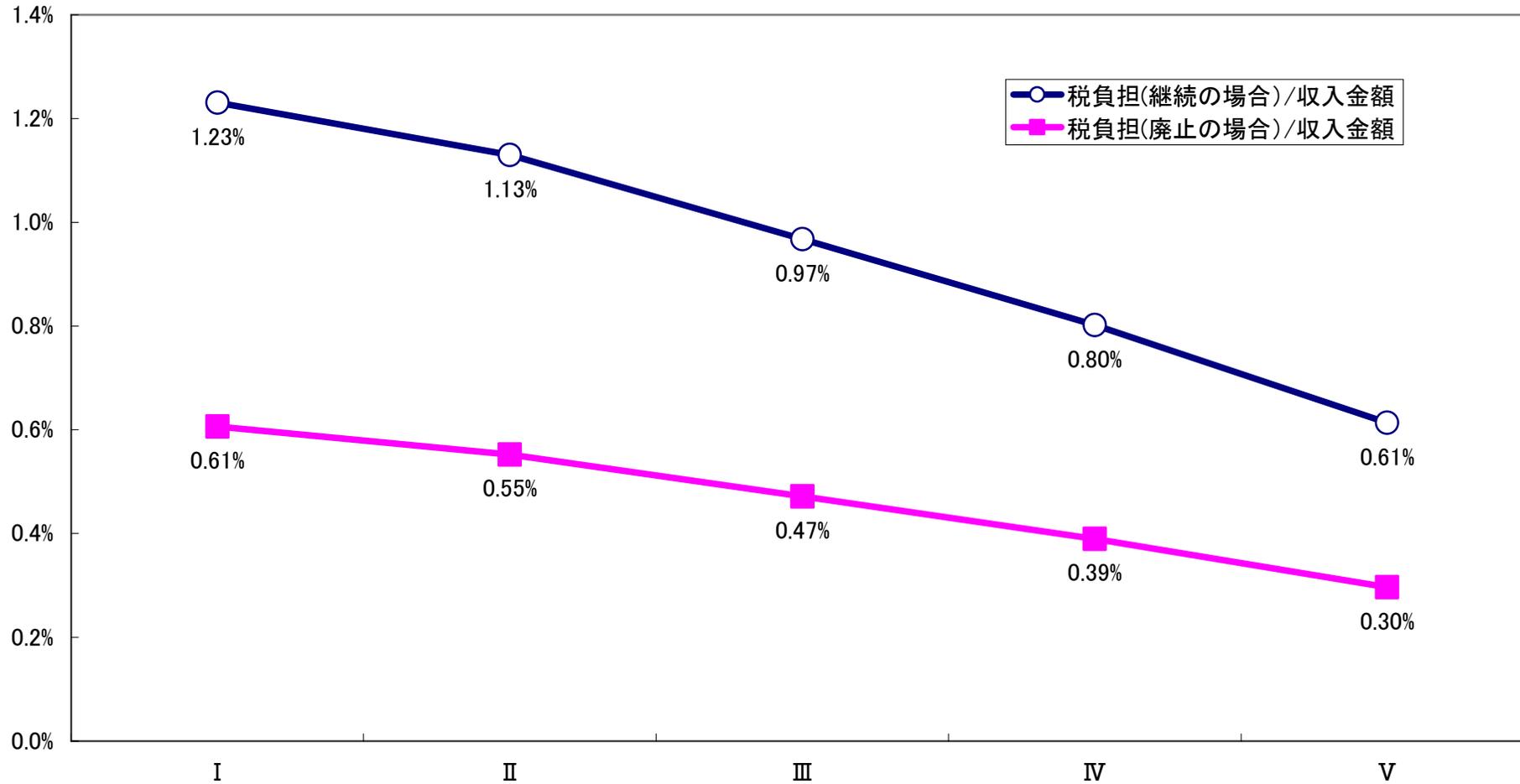
収入階級別に見た暫定税率の継続・廃止による税負担の変化

平成20年3月27日

- 道路特定財源に関する暫定税率を継続・廃止した場合の税負担の変化を試算した。
- 試算結果の要約
 - ① 収入階級別の道路特定財源に関する税負担は、低収入階層のほうが大きい(図1)。
 - (ア) 低収入階層では年間収入の1%超、高収入階層では0.6%程度である。
 - ② 暫定税率を廃止した場合は税負担は概ね半分になる。
 - ③ 金額で見ると、低所得者層(I類)で15,854円、高所得者層(V類)で36,525円の減税効果がある。(図2)

(図 1)

収入階級別に見た暫定税率の継続・廃止による税負担率の変化(勤労者世帯)



(備考)総務省『家計調査』(平成18年)等をもとに作成。
ガソリン価格は同資料の2人以上世帯のガソリン購入数量と購入金額をもとに、1kl当たり129.9円と想定した。

(図 2)

収入階級別に見た暫定税率の継続・廃止による税負担額の変化(勤労者世帯)

